



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 J Q  
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸岡 陽太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 植松 政臣 (TEL) 054 (266) 4888  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	12,839	66.0	256	—	379	—	162	—
21年12月期第2四半期	7,733	—	△374	—	△306	—	△401	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1,113	46	1,109	42
21年12月期第2四半期	△2,940	53	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	9,502	2,850	2,850	29.0	19,131	30		
21年12月期	9,365	2,933	2,933	30.5	19,180	08		

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,755百万円 21年12月期 2,855百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		0	00	—		644	00	644	00
22年12月期	—		0	00						
22年12月期（予想）					—		721	00	721	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,500	58.7	1,600	—	1,800	—	1,050	—	7,205	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	155,443株	21年12月期	155,398株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	11,395株	21年12月期	6,500株
-------------	---------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	145,745株	21年12月期 2 Q	136,703株
-------------	----------	-------------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 重要な後発事象 .....	14
4. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、中国を中心とするアジア新興国の経済成長の高まりを受け堅調に推移しました。また、その中におきましても、当社グループの主要取引先業種である輸送用機器及び電気機器関係は増産傾向が顕著でありました。

このような経営環境の下、当社グループでは、期首予想を上回るペースで受注を獲得し、顧客メーカーで勤務する外勤社員数も増加いたしました。また、この受注機会を最大限に捉えるべく、外勤社員の採用に向けた募集費や寮の手配等の一過性の先行投資を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、12,839百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益は256百万円（前年同期は374百万円の営業損失）、経常利益は379百万円（前年同期は306百万円の経常損失）、四半期純利益は162百万円（前年同期は401百万円の四半期純損失）となりました。

#### (生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、メーカー間のグローバルな競争において新興国メーカーが台頭してきたことに対応するため、ますますの生産効率向上が大きな課題となり、生産アウトソーシング業者の活用ニーズは旺盛でありました。また、そのビジネスモデルも派遣法改正案による製造派遣禁止リスクにより、「製造派遣」から「製造請負」に大きく移行いたしました。

しかし、「製造請負」は、単なる労働者の供給である「製造派遣」と違い高度な生産技術を要するため、ニーズの拡大に対して「製造請負」を提案できる業者は限られており、従来より「製造請負」を推進し請負体制を構築してきた当社グループは予想以上の受注を獲得いたしました。

一方、期首予想を上回る受注に対し、未曾有の大不況の影響による大きな合理化を終えた直後の立上げであったため、営業社員、現場管理社員といった内勤社員増員のための費用に加え、外勤社員の増員に係る募集費や寮の手配等の一過性の先行投資費用を要しましたが、これにより、受注拡大に対する体制強化のための先行投資は終了し、上期受注増加分の売上寄与に加え、顧客メーカーの増産継続も予想されることから下期における収益拡大の見通しが立っております。

以上の結果、売上高は12,265百万円、営業利益は207百万円となりました。

#### (管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、製造派遣活用メーカーが派遣法改正案において製造派遣が禁止されることを見越し、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるメーカーの増産時において、製造派遣を活用していたメーカーは、風評リスクや派遣法規制リスクに加え、さらに製造派遣期間の抵触日を迎えることにより期間社員でのメーカー直接雇用へのシフトを加速させたことから、期間社員の採用前には採用代行業務、採用後には管理業務委託のニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務には生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国に点在する採用センターなどのグループネットワークを活かし、短期間での大規模な採用を可能にすることで同業他社との差別化を図っております。

管理業務には、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを同時に提供することが可能となり、管理業務受託市場において明確な差別化を図り、受注を拡大して参りました。

以上の結果、売上高は241百万円、営業利益は46百万円となりました。

#### (介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。当業界は、他業種と比較して景気変動の影響を受けにくく、介護を必要とする高齢者が増加する背景において、24時間365日のサービスを実施し、さらに介護保険によるサービス以外に、支援費制度による身体障害、知的障害に関わるサービスも提供するなど幅広いニーズに対応することで、安定的な収益を計上しております。

また、同業界の拡大にあたり有資格者の人材不足が予想されますが、同社においてホームヘルパー養成研修2級課程を中心に開催しており、より優秀な人材を数多く育成することで同事業の拡大を図ることで、当第2四半期連結累計期間においても業績は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は227百万円、営業利益は50百万円となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

同社の製品は、独国のZF Sachs Race Engineering社との技術協力契約に基づき同国より輸入されたショック・アブソーバーとクラッチであり、メーカーの要望により、特殊、高精度、短納期、少量の要求に応えることにより日本のトップ・カテゴリー・レースにおいてトップシェアを誇り、当第2四半期連結累計期間においても安定した受注を獲得しております。

また、わらべうた株式会社において、訪問育児を中心としたベビーシッティング業務、ホームシッター業務等を行っており、東京都渋谷区・世田谷区の高所得者層を中心にサービスを展開しております。

同社を所有することにより、女性が出産後も働ける環境を整備することは、有能な女性技術社員の採用面で大きなシナジーを生みますが、一昨年来よりの不況により採用環境が改善されたことに加え、当社グループの採用ネットワークの充実により、当社グループ内において人材不足が解消されております。これにより、同社が、生産アウトソーシング事業を中心とした当社事業を推進するうえでの存続価値が薄れたため、平成22年4月28日に株式譲渡にいたしました。

以上の結果、売上高は105百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少があったものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が6,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円の増加となりました。これは主に借入金の返済による減少があったものの、事業規模拡大による給与手当の増加に伴う未払金の増加及び引当金の計上による増加等があったことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が2,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりましたが、これは主に四半期純利益を計上したものの、自己株式の取得及び期末配当金の支払い等が発生したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し1,386百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は433百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益352百万円及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は269百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は951百万円となりました。これは、借入金の返済及び自己株式の取得等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月14日に発表いたしました平成22年12月期の通期業績予想について変更はございません。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,626	2,050,402
受取手形及び売掛金	3,531,631	3,018,675
仕掛品	65,141	59,883
原材料及び貯蔵品	63,290	76,614
その他	684,591	495,980
貸倒引当金	△4,248	△4,295
流動資産合計	5,766,032	5,697,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,238,096	1,276,551
その他(純額)	915,484	919,052
有形固定資産合計	2,153,580	2,195,604
無形固定資産		
のれん	468,077	519,152
その他	122,253	157,554
無形固定資産合計	590,331	676,707
投資その他の資産	989,017	792,385
固定資産合計	3,732,928	3,664,696
繰延資産	3,203	3,508
資産合計	9,502,163	9,365,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,798	20,402
短期借入金	1,496,848	2,123,388
未払金	1,746,219	1,333,439
未払法人税等	283,155	83,717
引当金	42,148	12,170
その他	1,058,498	872,736
流動負債合計	4,691,668	4,445,854
固定負債		
社債	205,500	247,250
長期借入金	980,989	938,703
引当金	88,912	48,835
負ののれん	598,271	655,106
その他	85,885	96,493
固定負債合計	1,959,558	1,986,389
負債合計	6,651,227	6,432,244

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,735	483,435
資本剰余金	879,905	879,605
利益剰余金	1,781,539	1,713,363
自己株式	△391,094	△218,703
株主資本合計	2,754,086	2,857,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,740	△1,824
評価・換算差額等合計	1,740	△1,824
新株予約権	49,379	49,433
少数株主持分	45,731	27,911
純資産合計	2,850,936	2,933,221
負債純資産合計	9,502,163	9,365,465



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,733,455	12,839,708
売上原価	6,557,789	10,294,535
売上総利益	1,175,666	2,545,173
販売費及び一般管理費	1,550,245	2,288,192
営業利益又は営業損失(△)	△374,578	256,981
営業外収益		
受取利息	2,813	2,406
受取配当金	117	177
不動産賃貸料	—	137,331
負ののれん償却額	29,076	77,404
持分法による投資利益	7,269	—
助成金収入	31,412	68,118
その他	12,174	25,741
営業外収益合計	82,863	311,179
営業外費用		
支払利息	12,162	21,080
不動産賃貸原価	—	146,314
持分法による投資損失	—	14,085
その他	2,725	6,954
営業外費用合計	14,888	188,435
経常利益又は経常損失(△)	△306,603	379,725
特別利益		
固定資産売却益	—	42
子会社株式売却益	—	31,101
保険解約返戻金	75	—
特別利益合計	75	31,144
特別損失		
減損損失	204,329	15,590
事務所移転費用	—	4,475
事務所移転費用引当金繰入額	—	38,554
固定資産除却損	752	—
特別損失合計	205,081	58,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,609	352,249
法人税、住民税及び事業税	22,833	260,184
法人税等調整額	△83,397	△62,328
法人税等合計	△60,564	197,856
少数株主損失(△)	△49,065	△7,888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△401,980	162,281

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,725,944	6,557,034
売上原価	3,037,977	5,294,576
売上総利益	687,967	1,262,458
販売費及び一般管理費	758,892	1,134,111
営業利益又は営業損失(△)	△70,924	128,347
営業外収益		
受取利息	1,523	1,077
受取配当金	117	138
不動産賃貸料	—	70,818
負ののれん償却額	21,807	39,216
持分法による投資利益	7,269	—
助成金収入	9,036	32,332
その他	7,878	5,083
営業外収益合計	47,632	148,667
営業外費用		
支払利息	7,069	10,221
不動産賃貸原価	—	77,111
持分法による投資損失	—	14,091
その他	1,677	3,341
営業外費用合計	8,747	104,765
経常利益又は経常損失(△)	△32,039	172,248
特別利益		
固定資産売却益	—	42
子会社株式売却益	—	31,101
特別利益合計	—	31,144
特別損失		
減損損失	204,329	15,590
事務所移転費用	—	4,475
事務所移転費用引当金繰入額	—	38,554
固定資産除却損	752	—
特別損失合計	205,081	58,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237,121	144,772
法人税、住民税及び事業税	13,846	144,783
法人税等調整額	△14,520	△43,407
法人税等合計	△673	101,375
少数株主損失(△)	△24,880	△7,433
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,567	50,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,609	352,249
減価償却費	91,480	114,303
減損損失	204,329	15,590
のれん償却額	40,469	60,044
負ののれん償却額	△29,076	△77,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△815	△262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,229	△20,455
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,123	6,587
受取利息及び受取配当金	△2,930	△2,584
支払利息	12,162	21,080
事務所移転費用引当金の増減額(△)	—	38,554
固定資産除却損	752	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,269	14,085
子会社株式売却損益(△は益)	—	△31,101
売上債権の増減額(△は増加)	1,106,678	△486,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,128	8,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,794	520,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163,368	194,190
その他	△179,012	△215,663
小計	180,759	511,447
利息及び配当金の受取額	3,028	9,332
利息の支払額	△14,122	△21,518
法人税等の還付額	8,403	—
法人税等の支払額	△264,814	△65,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,745	433,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,337	△77,069
定期預金の払戻による収入	54,900	463,817
有形固定資産の取得による支出	△349,349	△41,657
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△7,039
関係会社株式の取得による支出	△129,500	—
有形固定資産の売却による収入	—	785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	152,731	43,071
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,902
貸付金の回収による収入	6,990	7,654
貸付けによる支出	△3,300	△240
敷金及び保証金の差入による支出	△38,362	△151,913
敷金及び保証金の回収による収入	62,239	43,331
保険積立金の積立による支出	△3,645	△2,068
保険積立金の解約による収入	75	2,539
子会社株式の取得による支出	—	△8,943
その他	△223	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,894	269,615

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△628,100
長期借入れによる収入	80,000	326,545
長期借入金の返済による支出	△92,637	△327,526
社債の償還による支出	△7,500	△41,750
自己株式の取得による支出	—	△172,391
配当金の支払額	△72,437	△95,890
その他	△16,588	△12,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,836	△951,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,803	△248,113
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,918	1,386,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,548,314	36,849	100,083	40,696	3,725,944	—	3,725,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,950	—	—	—	12,950	△12,950	—
計	3,561,264	36,849	100,083	40,696	3,738,894	△12,950	3,725,944
営業利益又は営業損失(△)	△89,461	15,584	19,507	995	△53,373	△17,551	△70,924

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,463,575	43,960	135,987	89,931	7,733,455	—	7,733,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,050	—	—	—	17,050	△17,050	—
計	7,480,625	43,960	135,987	89,931	7,750,505	△17,050	7,733,455
営業利益又は営業損失(△)	△389,730	14,708	28,446	7,301	△339,273	△35,305	△374,578

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
  - (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・株式会社ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
  - (3) 介護事業・・・株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
  - (4) その他の事業・・・株式会社アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点からその他の事業から区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,245,037	161,794	108,749	41,452	6,557,034	—	6,557,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,810	137	—	—	110,947	△110,947	—
計	6,355,848	161,932	108,749	41,452	6,667,982	△110,947	6,557,034
営業利益	94,300	36,978	22,802	376	154,458	△26,111	128,347

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,265,655	241,947	227,013	105,091	12,839,708	—	12,839,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,496	137	—	—	222,633	△222,633	—
計	12,488,151	242,085	227,013	105,091	13,062,342	△222,633	12,839,708
営業利益	207,158	46,113	50,868	5,737	309,878	△52,897	256,981

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、㈱モルティ、㈱アウトソーシングセントラル、㈱アネブル、㈱ヤストモ、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、㈱エスティエス、エルゼクス㈱、REVSONIC-ES ㈱、㈱アストロン、聖翔㈱及び㈱大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJ及び㈱アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,895株を172,391千円にて取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、11,395株、391,094千円となっております。

(7) 重要な後発事象

平成22年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」という。）、株式会社アウトソーシングセントラル（以下「アウトソーシングセントラル」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）の3社が合併いたしました。

① 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当事会社の名称及びその事業の内容

	名 称	事業の内容
結合企業	株式会社アネブル	生産アウトソーシング事業
被結合企業	株式会社アウトソーシングセントラル	生産アウトソーシング事業
被結合企業	株式会社ヤストモ	生産アウトソーシング事業

b 企業結合日

平成22年7月1日（合併期日）

c 企業結合の法的形式

アネブルを存続会社、アウトソーシングセントラル及びヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、アウトソーシングセントラル及びヤストモは解散いたしました。

なお、株式会社アネブルは平成22年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

d 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングセントラル

e 取引の目的を含む取引の概要

a) 取引の目的

輸送機器・建機分野において多岐にわたって高度多様化するメーカーのアウトソーシングニーズに対して、一括して対応できる基盤を有する会社とするため。

b) 取引の概要

合併比率につきましては、アウトソーシングセントラル及びヤストモの普通株式10株に対して、アネブルの普通株式をそれぞれ52株又は124株割当て交付しました。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。



4. 補足情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	6,245,037	95.2
食品関係	478,759	7.3
電気機器関係	2,074,572	31.6
輸送用機器関係	1,488,655	22.7
化学・薬品関係	975,239	14.9
金属関係	59,900	0.9
その他	1,167,910	17.8
II. 管理業務アウトソーシング事業	161,794	2.5
III. 介護事業	108,749	1.7
IV. その他の事業	41,452	0.6
合計	6,557,034	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。  
 3 当第2四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,181,879	33.3
東海	2,863,203	43.7
北陸・甲信越	99,479	1.5
近畿・中国・九州	1,412,471	21.5
合計	6,557,034	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。